

令和2年3月27日
消 防 庁

「令和元年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

令和元年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

救急出動件数、搬送人員とも過去最多

令和元年中の救急自動車による救急出動件数は663万9,751件（対前年比3万4,538件増、0.5%増）、搬送人員は597万7,912人（対前年比1万7,617人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。

対前年比の増加率は、いずれも過去10年で最低にとどまりました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、平成30年以前の数値は確定値となります。

資料の入手方法

資料については、消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



連絡先

救急企画室

担当：三島、増田、黒田

電話：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7532

「令和元年中の救急出動件数等（速報値）」のポイント

1. 救急出動件数と搬送人員の推移

令和元年中の救急自動車による救急出動件数は663万9,751件（対前年比3万4,538件増、0.5%増）、搬送人員は597万7,912人（対前年比1万7,617人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

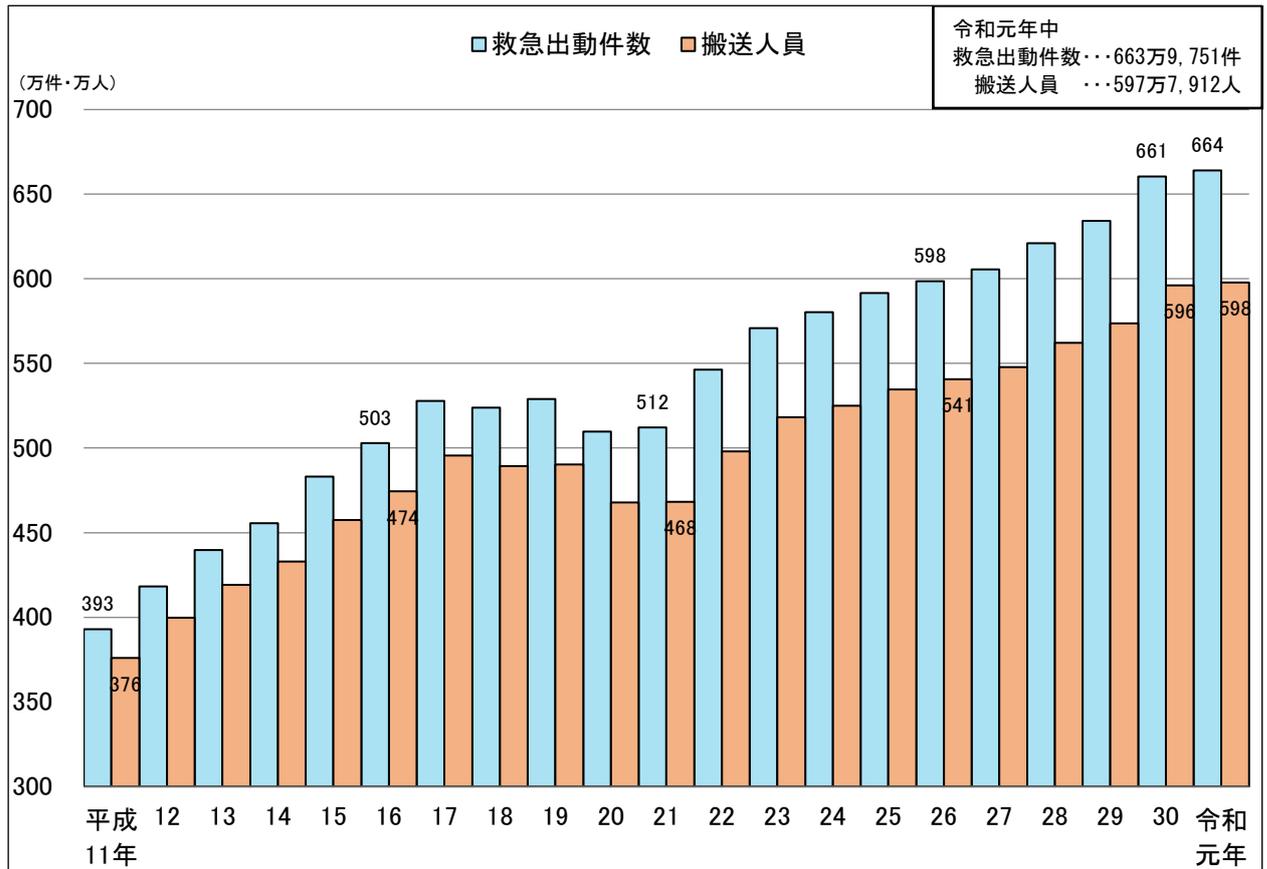


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成11年	3,930,024	—	3,759,996	—
平成16年	5,029,108	28.0	4,743,469	26.2
平成21年	5,122,226	1.9	4,682,991	-1.3
平成26年	5,984,921	16.8	5,405,917	15.4
令和元年	6,639,751	10.9	5,977,912	10.6

2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が433万5,680件（65.3%）、一般負傷が101万3,317件（15.3%）、交通事故が43万2,466件（6.5%）などとなっている（表3参照）。

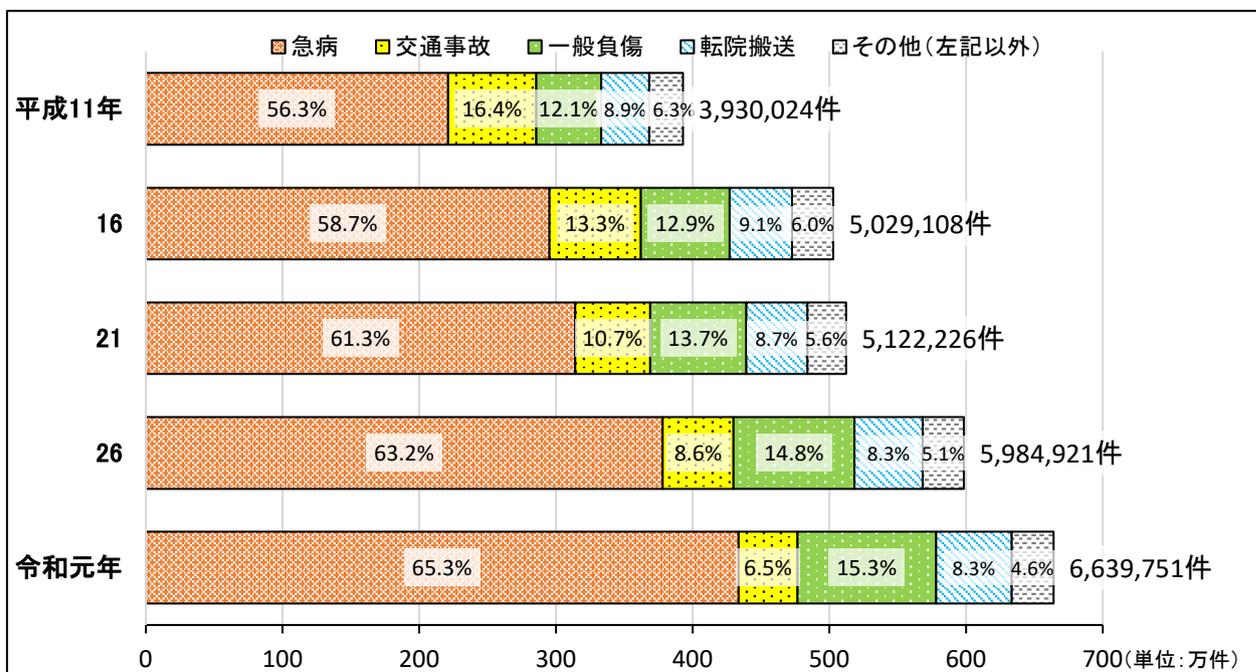
事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,335,680	65.3	4,294,924	65.0	40,756	0.9
交通事故	432,466	6.5	459,977	7.0	▲ 27,511	▲ 6.0
一般負傷	1,013,317	15.3	997,804	15.1	15,513	1.6
加害	30,070	0.5	32,709	0.5	▲ 2,639	▲ 8.1
自損行為	52,278	0.8	51,994	0.8	284	0.5
労働災害	57,313	0.9	58,891	0.9	▲ 1,578	▲ 2.7
運動競技	42,100	0.6	43,785	0.7	▲ 1,685	▲ 3.8
火災	23,497	0.4	22,925	0.3	572	2.5
水難	5,078	0.1	5,249	0.1	▲ 171	▲ 3.3
自然災害	1,089	0.0	2,540	0.0	▲ 1,451	▲ 57.1
転院搬送	552,131	8.3	542,026	8.2	10,105	1.9
その他 (転院搬送除く)	94,732	1.4	92,389	1.4	2,343	2.5
合計	6,639,751	100	6,605,213	100	34,538	0.5

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにとみると、急病が392万2,327人(65.6%)、一般負傷が92万6,364人(15.5%)、交通事故が41万1,477人(6.9%)などとなっている(表5参照)。

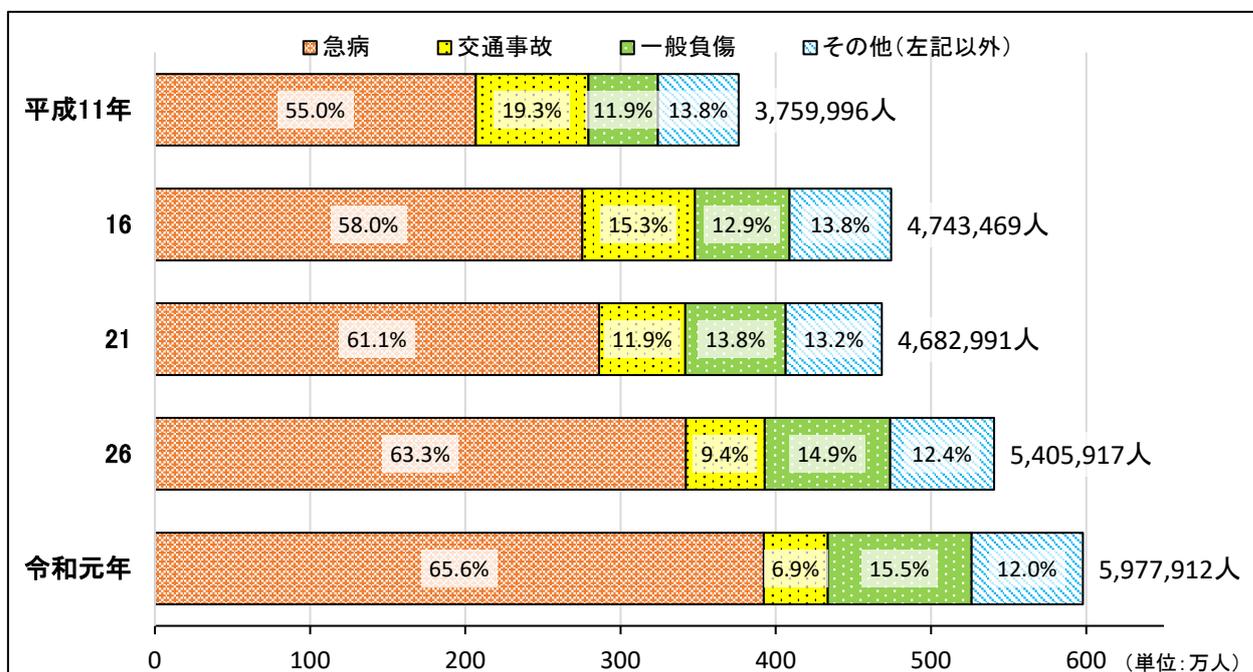
事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図6参照)。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,922,327	65.6	3,891,040	65.3	31,287	0.8
交通事故	411,477	6.9	441,582	7.4	▲ 30,105	▲ 6.8
一般負傷	926,364	15.5	912,346	15.3	14,018	1.5
加害	22,748	0.4	25,038	0.4	▲ 2,290	▲ 9.1
自損行為	35,524	0.6	35,156	0.6	368	1.0
労働災害	55,926	0.9	57,500	1.0	▲ 1,574	▲ 2.7
運動競技	41,585	0.7	43,349	0.7	▲ 1,764	▲ 4.1
火災	5,234	0.1	5,393	0.1	▲ 159	▲ 2.9
水難	2,166	0.0	2,318	0.0	▲ 152	▲ 6.6
自然災害	632	0.0	1,957	0.0	▲ 1,325	▲ 67.7
その他	553,929	9.3	544,616	9.1	9,313	1.7
合計	5,977,912	100	5,960,295	100	17,617	0.3

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3. 年齢区別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、高齢者が 358 万 9,173 人 (60.0%)、成人が 189 万 2,205 人 (31.7%)、乳幼児が 28 万 682 人 (4.7%) などとなっている (表 7 参照)。

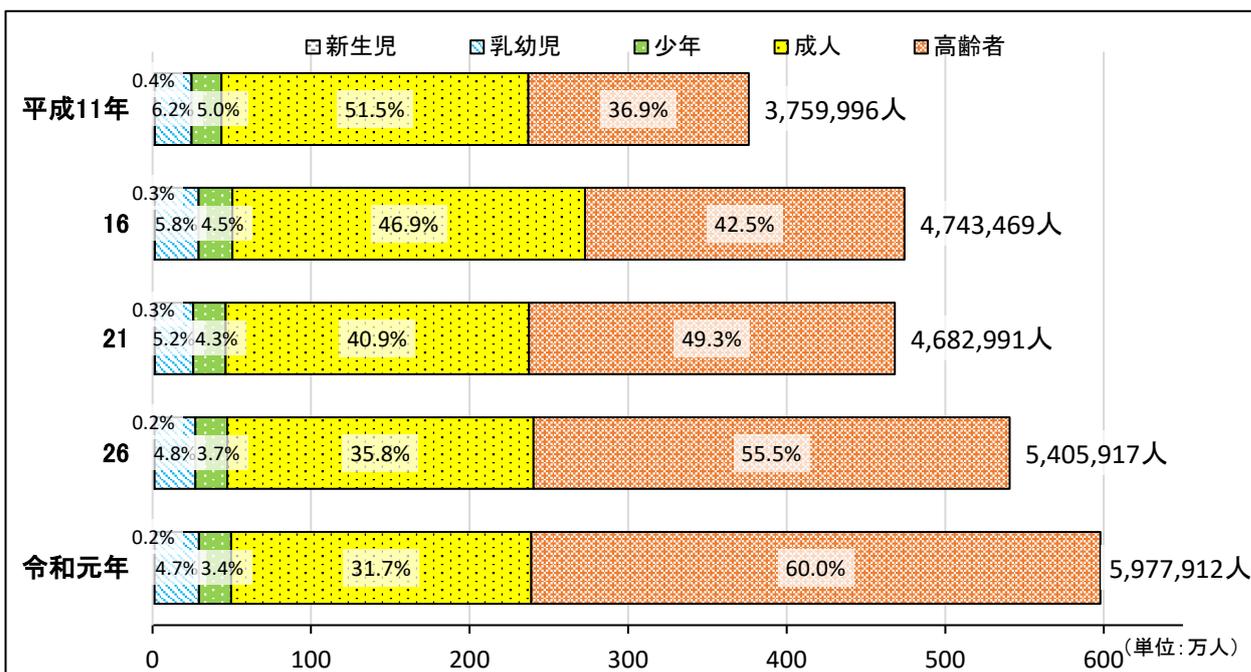
年齢区別の搬送人員の推移をみると、高齢者の割合は年々増加している (図 8 参照)。

表 7 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,977	0.2	13,317	0.2	▲ 340	▲ 2.6
乳幼児	280,682	4.7	266,032	4.5	14,650	5.5
少年	202,875	3.4	205,897	3.5	▲ 3,022	▲ 1.5
成人	1,892,205	31.7	1,935,986	32.5	▲ 43,781	▲ 2.3
高齢者	3,589,173	60.0	3,539,063	59.4	50,110	1.4
合計	5,977,912	100	5,960,295	100	17,617	0.3

※ 割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

図 8 年齢区別の搬送人員と構成比の 5 年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

4. 傷病程度別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が286万7,718人（48.0%）、中等症（入院診療）が254万5,575人（42.6%）、重症（長期入院）が48万4,446人（8.1%）などとなっている（表9参照）。

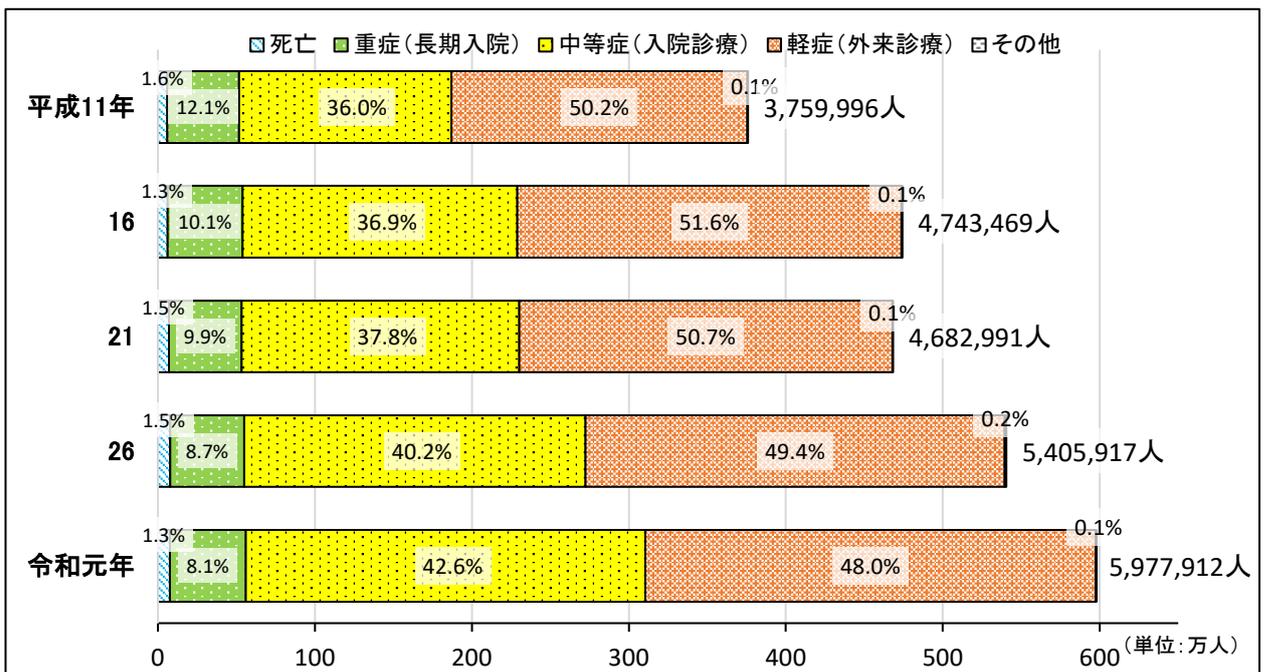
傷病程度別の搬送人員の推移をみると、中等症（入院診療）の割合は年々増加している（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	76,229	1.3	78,139	1.3	▲1,910	▲2.4
重症(長期入院)	484,446	8.1	487,413	8.2	▲2,967	▲0.6
中等症(入院診療)	2,545,575	42.6	2,482,018	41.6	63,557	2.6
軽症(外来診療)	2,867,718	48.0	2,909,546	48.8	▲41,828	▲1.4
その他	3,944	0.1	3,179	0.1	765	24.1
合計	5,977,912	100	5,960,295	100	17,617	0.3

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの

重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が不明なもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

	救急出動件数				搬送人員			
	令和元年	平成30年	増減	増減率	令和元年	平成30年	増減	増減率
北海道	269,211	263,739	5,472	2.1%	242,704	239,012	3,692	1.5%
青森県	50,185	49,665	520	1.0%	45,972	45,793	179	0.4%
岩手県	52,660	53,297	-637	-1.2%	48,919	49,485	-566	-1.1%
宮城県	112,997	109,590	3,407	3.1%	101,894	99,600	2,294	2.3%
秋田県	40,876	41,206	-330	-0.8%	38,381	38,665	-284	-0.7%
山形県	45,314	45,683	-369	-0.8%	42,708	43,277	-569	-1.3%
福島県	84,667	84,757	-90	-0.1%	78,053	78,086	-33	0.0%
茨城県	136,467	134,819	1,648	1.2%	124,004	122,434	1,570	1.3%
栃木県	84,436	84,040	396	0.5%	76,177	76,329	-152	-0.2%
群馬県	95,905	96,364	-459	-0.5%	86,401	88,225	-1,824	-2.1%
埼玉県	364,381	360,946	3,435	1.0%	316,559	314,016	2,543	0.8%
千葉県	342,184	331,042	11,142	3.4%	301,743	293,809	7,934	2.7%
東京都	831,056	823,075	7,981	1.0%	736,641	731,111	5,530	0.8%
神奈川県	505,124	493,267	11,857	2.4%	445,832	437,612	8,220	1.9%
新潟県	104,694	105,592	-898	-0.9%	95,064	95,571	-507	-0.5%
富山県	43,795	44,752	-957	-2.1%	41,636	42,660	-1,024	-2.4%
石川県	44,841	46,174	-1,333	-2.9%	41,323	42,401	-1,078	-2.5%
福井県	30,091	31,069	-978	-3.1%	28,613	29,681	-1,068	-3.6%
山梨県	40,178	40,943	-765	-1.9%	37,904	38,755	-851	-2.2%
長野県	98,726	99,342	-616	-0.6%	93,689	94,147	-458	-0.5%
岐阜県	91,424	92,510	-1,086	-1.2%	86,146	87,120	-974	-1.1%
静岡県	171,992	173,379	-1,387	-0.8%	157,117	158,930	-1,813	-1.1%
愛知県	363,646	365,113	-1,467	-0.4%	332,746	333,680	-934	-0.3%
三重県	98,919	100,560	-1,641	-1.6%	91,870	93,485	-1,615	-1.7%
滋賀県	65,465	65,578	-113	-0.2%	61,047	61,271	-224	-0.4%
京都府	145,884	146,241	-357	-0.2%	133,317	133,685	-368	-0.3%
大阪府	616,838	610,573	6,265	1.0%	540,479	534,359	6,120	1.1%
兵庫県	298,596	300,287	-1,691	-0.6%	264,908	266,042	-1,134	-0.4%
奈良県	77,801	75,157	2,644	3.5%	71,228	69,504	1,724	2.5%
和歌山県	52,950	53,616	-666	-1.2%	48,479	49,631	-1,152	-2.3%
鳥取県	27,350	27,734	-384	-1.4%	25,771	26,187	-416	-1.6%
島根県	31,107	31,842	-735	-2.3%	29,265	29,873	-608	-2.0%
岡山県	92,467	94,104	-1,637	-1.7%	86,791	88,339	-1,548	-1.8%
広島県	133,732	136,297	-2,565	-1.9%	117,281	119,196	-1,915	-1.6%
山口県	68,909	69,371	-462	-0.7%	61,414	62,276	-862	-1.4%
徳島県	35,344	35,435	-91	-0.3%	33,023	32,969	54	0.2%
香川県	47,659	48,735	-1,076	-2.2%	43,650	44,524	-874	-2.0%
愛媛県	69,338	70,363	-1,025	-1.5%	64,597	65,609	-1,012	-1.5%
高知県	42,057	42,414	-357	-0.8%	38,968	39,368	-400	-1.0%
福岡県	264,026	264,947	-921	-0.3%	241,177	241,979	-802	-0.3%
佐賀県	36,798	36,662	136	0.4%	34,366	33,917	449	1.3%
長崎県	67,429	68,723	-1,294	-1.9%	60,917	62,100	-1,183	-1.9%
熊本県	91,402	90,770	632	0.7%	83,872	83,594	278	0.3%
大分県	55,555	55,755	-200	-0.4%	50,744	50,988	-244	-0.5%
宮崎県	47,514	46,440	1,074	2.3%	42,910	42,063	847	2.0%
鹿児島県	86,246	84,936	1,310	1.5%	78,088	77,536	552	0.7%
沖縄県	81,515	78,309	3,206	4.1%	73,524	71,401	2,123	3.0%
合計	6,639,751	6,605,213	34,538	0.5%	5,977,912	5,960,295	17,617	0.3%